

## 令和 8 年度

### 愛知県公立学校における 1 人 1 台端末（Chrome）の導入業務仕様書

#### 1 件名

令和 8 年度 愛知県公立学校における 1 人 1 台端末の導入業務

#### 2 背景・目的

愛知県教育委員会及び県内市町村教育委員会（以下、参加団体という。）において、文部科学省の推進する GIGA スクール構想第 2 期を念頭に、児童生徒用一人一台端末等の調達を実施する。調達を実施する上で、事業者の高度な知見を活かし、参加団体にとって最適な調達となるよう広く提案を求めるものである。

#### 3 前提事項

##### 3.1 本調達における提案製品

- ① 多数の参加団体のニーズ等を踏まえ、費用を抑えた「基本パッケージ」と、より自由度の高い「応用パッケージ」を設定する。受託者においてはどちらのパッケージも提案すること（提案上限額は「8 提案上限額及び支払方法」を参照）。
- ② 「基本パッケージ」及び「応用パッケージ」については、調達範囲は同一（「4 調達範囲」のとおり）とするが、提案上限額が異なるため、各提案上限額を踏まえた製品等を提案すること（「9 オプション」として、提案上限額内にて対応できる内容を追加提案することは問題ない。）。

なお、基本的には提案製品を各参加団体に納品することとなるが、場合によっては不要となる製品や別の製品を要望する場合があるため、具体的な納品については各参加団体と協議の上最終決定とすること。

##### 3.2 本調達における端末導入方法

本調達においては、「納品事業者」の選定（端末単価等の決定）を行うため、参加団体は、選定された「納品事業者」と契約する。なお、別紙 2「納品予定一覧（Chrome）」の「次期端末導入方法」において「リース（別調達）」を選択している参加団体は、本調達にて「納品事業者」を選定後、別途個別にリース事業者と契約する想定である。

#### 4 調達範囲

##### 4.1 ハードウェア・付属品・ソフトウェアの調達範囲

- ① ハードウェア

タブレット型パソコン（端末本体（コンバーチブル型））

② 付属品

パソコン周辺機器（ハードウェアキーボード、タッチペン）

③ ソフトウェア

マルウェアから端末を保護する機能・ストレージにデータを暗号化して保存する機能（OS に標準で具備されている機能を利用することで機能を提供したとすることも可能とする。）

MDM（Google GIGA License のライセンス購入。参加団体によって Chrome Education Upgrade を選べるとなおい（その場合は、端末の稼働状況をクラウドで把握できる機能も提案すること。））

なお、調達するタブレット型パソコン・パソコン周辺機器・各種機能の詳細は、別紙1「端末スペック（Chrome）」のとおりとする。

#### 4.2 役務要件の調達範囲

- ① 役務作業として、開梱、端末等の運搬、不要な梱包物（運搬後の開梱作業で生じる端末空箱等）の回収・廃棄を実施すること。作業等により、納品場所への搬入前に開梱する場合は、再度運搬するための梱包を実施した上で、製品に問題がないように納品場所へ搬入すること。また梱包物の廃棄については、参加団体にて各学校もしくは指定場所（キittingセンター等）一か所に集約し、受託者にて廃棄、回収することを基本とする。本調達においては、別のキitting事業者等に納品し、キitting事業者等が学校に納品した後に、受託者にて廃棄物を回収するケースを想定しているため、納品と同時に廃棄物等を回収できないことに留意すること。ただし、詳細な役務作業は各参加団体と協議の上決定すること。
- ② 本調達の範囲は各パッケージにおいて上記役務作業を想定しており、別のキitting事業者等が対応する設定作業（導入機器へのテープラベル添付、必要となるソフトウェア等（マルウェアから端末を保護する機能、ストレージにデータを暗号化して保存する機能（OS に標準で具備されている機能以外）、端末管理機能（MDM）、追加アプリケーション）のインストール、各種設定、動作確認等）は本調達範囲には含まないものとする。なお、納品後から運用開始時の端末等の管理責任は参加団体及び別のキitting事業者等が担うものとし、キitting事業者等による作業は、納品完了後に実施することとする。
- ③ 納品先別（参加団体別）の機器番号一覧（シリアル番号）を参加団体に提出すること。
- ④ 搬入作業の具体的な実施日や作業場所、納品場所等については、各参加団体及

び各教育委員会等と協議の上進めること。

- ⑤ 搬入作業は施設等を傷つけることの無いよう万全を期すこと。施設等の破損があった場合は、参加団体教育委員会及び学校と協議の上、受託者の負担により対応すること。
- ⑥ 納品後においても初期不良が判明した場合、メーカー保証において可能な範囲で対応すること。

## 5 履行期間

### 5.1 納品期間

- ① 機器の納品にあたっては、各参加団体と協議の上、すみやかに納品計画書を作成し、各参加団体の承認を得ること。
- ② 納品時期は別紙2「納品予定一覧 (Chrome)」のとおりとする。
- ③ 納品については、一括納品を基本とする（一括納品とは、指定場所への納品が1回で完了することを意味する。各学校へ納品するなど、複数の場所へ納品する場合は、各学校に1回ずつ納品することを意味する。）。
- ④ また、各種納品作業等については平日の日中作業及び土日作業も許容することを基本とする。詳細は①に記載の納品計画書の承認を得る際に、各参加団体と調整すること。

### 5.2 検収

検査において合格と認められない場合、各参加団体が別途指定する期日までに正常な製品への取り替えを受託者の負担において行わなければならない。検収については、納品場所への納品の際に実施するものとする。

## 6 履行場所及び納品場所

履行場所（各作業場所）は、受託者が指定する場所を基本とする。

納品場所は、各参加団体の小・中学校もしくは各参加団体が指定する場所（県内）を基本とする。現在想定する納品場所は、別紙2「納品予定一覧 (Chrome)」を参照すること。なお、詳細は参加団体と協議の上決定することとする。

## 7 数量

数量は別紙2「納品予定一覧 (Chrome)」のとおりとする。

## 8 提案上限額及び支払方法

### 8.1 提案上限額の考え方

- ① 本調達においては、各参加団体の要望を満たした共同調達を実施するために、

「基本パッケージ」「応用パッケージ」を設定する。

- ② 本調達においては購入価格を提案すること。
- ③ 「基本パッケージ」「応用パッケージ」に含めるべき調達範囲については、「4 調達範囲」を参照すること。
- ④ 「9 オプション」の対応は、「基本パッケージ」「応用パッケージ」の提案上限額には含まない。ただし、各パッケージの提案上限額内で対応できる内容については、「9 オプション」にて明示すること。

## 8.2 提案上限額

### ① 提案上限額

| OS        | パッケージ   | 端末1台あたりの提案上限額（税込） |
|-----------|---------|-------------------|
| Chrome OS | 基本パッケージ | 55,000円（購入価格）     |
|           | 応用パッケージ | 61,800円（購入価格）     |

### ② オプション

| OS        | オプション             | 端末1台あたりの提案上限額（税込） |
|-----------|-------------------|-------------------|
| Chrome OS | 追加アプリケーション（5年間想定） | 6,100円            |

## 8.3 支払方法

納品から5年の端末利用を前提とし、支払い時期等は参加団体ごとに調整の上決定する。

## 9 オプション

### 9.1 オプションの考え方

- ① 端末等を円滑に利用するにあたり、可能な場合は「9.2 追加アプリケーション」に示す追加のソフトウェアをオプションとして提案すること（各参加団体のオプションの要否は、別紙2「納品予定一覧（Chrome）」を参照すること。提案内容によっては、オプションとして要望しない場合でも調達する可能性がある。）。
- ② オプションとして提案したソフトウェアについては、各参加団体が調達を希望する場合は、一体的な契約として提供すること。
- ③ オプションとして各項目に記載している要件は、最低限の要求事項となるため、具体的な対応内容は受託者より提案すること。
- ④ オプションとして提案するソフトウェアについて、「基本パッケージ」及び「応用パッケージ」の金額内で対応できる作業等は、その旨を明記すること。なお、各提案内容について、別途1台あたりの費用を示すこと。

## 9.2 追加アプリケーション（ライセンス購入）

児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、以下の機能を具備したアプリケーションの導入を想定している。提案可能なアプリケーションがある場合は、提案すること。

- ① 性的な自撮りや画像の送受信等、児童・生徒を性的なトラブルから守る仕組みがあること。
- ② 誹謗中傷やいじめと推定されるチャット等から、児童・生徒を守る仕組みがあることが望ましい。
- ③ アプリの利用等を制限できることが望ましい。

## 10 導入に係る留意事項

- ① 納品する機器は、品質・耐久性に十分留意し、選択すること。
- ② サプライチェーン・リスクに考慮した端末を選定すること。
- ③ 国内にサポート拠点がある等、故障時に迅速な対応が可能であること。
- ④ 提案額には、本仕様書に記載した全ての要求事項（機器等調達、搬出・搬入等一式）にかかる費用を含むこと。
- ⑤ 納品する OS は調達の時点で最新バージョンのものを調達すること。
- ⑥ 端末故障時に修理または交換された端末について学校で対応するために必要な物品（リカバリディスク（参加団体納品時の状態へのリカバリを想定）、設定手順書等）を納品物に含めること。
- ⑦ 端末と併せて調達する周辺機器（ハードウェアキーボード等）については、端末本体との親和性を考慮すること。また、参加団体の個別状況を踏まえ複数の製品から選択できること。
- ⑧ 端末と併せて調達する周辺機器について、再購入する際に最低購入数等の制限がないこと。

## 11 提出資料

次の表に記載された資料を各提出先に提出すること。

| No. | 提出資料              | 提出先   |
|-----|-------------------|-------|
| 1   | 機器一覧表（電子媒体）       | 教育委員会 |
| 2   | 納品機器等の保証書         | 教育委員会 |
| 3   | 機器の取り扱い説明書・付属品    | 各学校   |
| 4   | 作業完了報告書           | 教育委員会 |
| 5   | 導入アプリケーション一覧（設定書） | 教育委員会 |

## 12 機密の保持

受託者は、各参加団体の許可なく本業務で知り得た情報や資料等について公表してはならない。また、第三者に対し情報が漏洩しないよう十分な配慮をすること。

受託者及び業務従事者は、業務上知り得た情報について、第三者に漏洩し、又は他の目的に利用してはならない。本契約終了後または解除後においても守秘義務を負うものとする。ただし、該当参加団体の承諾を得たときは、この限りではない。